

平成 30 年度  
財 務 諸 表

第 7 期事業年度

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

## 目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

# 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,820,933,160
建物	4,014,355,604	
減価償却累計額	△785,498,167	3,228,857,437
構築物	307,376,698	
減価償却累計額	△89,887,935	217,488,763
機械装置	662,272,133	
減価償却累計額	△420,600,182	241,671,951
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△104,134,849	96,258,332
車両運搬具	27,955,045	
減価償却累計額	△23,897,984	4,057,061
工具器具備品	389,242,419	
減価償却累計額	△276,026,158	113,216,261
建設仮勘定		2,218,338
有形固定資産合計		7,724,701,303
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,297,707
無形固定資産合計		14,297,707
固定資産合計		7,738,999,010
II 流動資産		
現金及び預金		328,691,541
未収入金		56,031,612
未成研究支出金		46,546,720
その他の流動資産		3,900,926
流動資産合計		435,170,799
資産合計		8,174,169,809

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	285,644,890		
資産見返寄附金	11,448,862		
資産見返物品受贈額	69,568,309	366,662,061	
長期リース債務		182,937,482	
固定負債合計			549,599,543
II 流動負債			
運営費交付金債務		12,653,625	
寄附金債務		67,000	
未払金		243,675,310	
未払消費税等		4,756,800	
リース債務		69,509,492	
前受金		49,676,000	
預り金		13,536,950	
流動負債合計			393,875,177
負債合計			943,474,720
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,958,618,700	
資本金合計			4,958,618,700
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,155,123,828	
損益外減価償却累計額(一)		△1,000,186,983	
資本剰余金合計			2,154,936,845
III 利益剰余金			
前中期目標等期間繰越積立金		9,595,361	
目的積立金		52,178,675	
積立金		24,022,893	
当期未処分利益		31,342,615	
(うち当期総利益)		(31,342,615)	
利益剰余金合計			117,139,544
純資産合計			7,230,695,089
負債純資産合計			8,174,169,809

# 損益計算書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究経費	197,058,105		
人件費	1,372,034,015		
受託研究費	122,306,900		
受託事業費	62,707,550	1,754,106,570	
一般管理費		281,436,343	
	経常費用合計		2,035,542,913
経常収益			
運営費交付金収益		1,793,006,138	
農業大学校授業料収益		7,570,500	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	4,988,000		
その他の受託研究等収益	116,639,054	121,627,054	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	36,664,740		
その他の受託事業等収益	25,744,718	62,409,458	
補助金等収益		3,341,418	
寄附金収益		395,560	
依頼試験手数料収益		122,800	
農産物売払収益		5,467,916	
畜産物売払収益		2,658	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	48,087,414		
資産見返補助金等戻入	65,293		
資産見返寄附金等戻入	1,818,193		
資産見返物品受贈額戻入	7,349,760	57,320,660	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	747,000		
その他の雑益	15,594,650	16,341,650	
	経常収益合計		2,067,605,812
	経常利益		32,062,899
臨時損失			
固定資産除却損		1,216,559	
災害損失		21,630,932	
前期損益修正損		1,435,167	24,282,658
臨時利益			
受取保険金		22,831,324	22,831,324
当期純利益			
前中期目標等期間繰越積立金取崩			731,050
当期総利益			
			31,342,615

## キャッシュ・フロー計算書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△121,153,645
人件費支出	△1,342,500,340
その他の業務支出	△421,333,346
運営費交付金収入	1,854,283,000
運営費交付金等の返還による支出	△17,011,928
受託研究等収入	134,723,700
受託事業等収入	36,948,068
試験等手数料収入	122,800
農産物販売収入	5,467,916
畜産物販売収入	2,658
農業大学校授業料収益	7,570,500
補助金等収入	15,273,793
預り科研費補助金等受払	△526,035
還付消費税等受取額	5,799,812
その他の収入	13,545,346
小計	171,212,299
災害による保険金収入	22,831,324
災害損失の支払額	△19,507,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,536,079
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△194,697,301
施設費の精算による返還金の支出	△635,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,332,501
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△70,522,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,522,114
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金減少額</b>	△91,318,536
<b>VI 資金期首残高</b>	420,010,077
<b>VII 資金期末残高</b>	328,691,541

## 利益の処分に関する書類

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		31,342,615
	当期総利益	31,342,615	
II	利益処分額		
	(1)積立金	824,358	
	(2)地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	30,518,257	31,342,615

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	1,754,106,570	
一般管理費	281,436,343	
臨時損失	24,282,658	2,059,825,571
<hr/>		
2 (控除)自己収入等		
農業大学校授業料収益	△7,570,500	
受託研究収益	△121,627,054	
受託事業収益	△62,409,458	
寄附金収益	△395,560	
依頼試験手数料収益	△122,800	
農産物売払収益	△5,467,916	
畜産物売払収益	△2,658	
資産見返寄附金等戻入	△1,818,193	
雑益	△12,274,298	
臨時利益	△22,831,324	△234,519,761
<hr/>		
業務費用合計		1,825,305,810
II 損益外減価償却相当額		
		254,379,470
III 引当外賞与増加見積額		
		5,389,178
IV 引当外退職給付増加見積額		
		43,772,097
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	2,300	
大阪府出資の機会費用	—	2,300
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		
		<u>2,128,848,855</u>



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～18年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成31年3月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

#### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	76,707,614 円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	479,935,593 円
3 固定資産の減損会計	

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

### III キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	328,691,541 円
資金期末残高	328,691,541 円

#### 2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	29,439,288 円
(2) 無償譲渡による資産の取得	5,954,302 円
(3) 現物寄附による資産の取得	505,872 円

#### IV 行政サービス実施コスト計算書注記

- |                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| 1 引当外賞与増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分   | 2,222,781 円 |
| 2 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分 | 9,871,103 円 |
| 3 機会費用の内訳                         |             |
| 設立団体に係る額                          | 2,300 円     |

#### V 金融商品の時価等の注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	328,691,541	328,691,541	—
(2) 未収入金	56,031,612	56,031,612	—
(3) 未払金	(243,675,310)	(243,675,310)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから時価開示の対象から外しております。

#### VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

#### VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

#### VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

#### IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 （単位：円）

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,800,533,301	—	679,500	3,799,853,801	732,082,019	185,645,082	—	—	3,067,771,782	
	構築物	114,931,008	—	—	114,931,008	44,133,982	13,346,911	—	—	70,797,026	
	機械装置	76,761,740	6,372,000	—	83,133,740	66,611,257	19,761,020	—	—	16,522,483	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	103,323,129	16,755,102	—	—	96,142,371	
	工具器具備品	90,146,193	—	6,372,000	83,774,193	51,958,028	18,871,355	—	—	31,816,165	
計	4,281,837,742	6,372,000	7,051,500	4,281,158,242	998,108,415	254,379,470	—	—	3,283,049,827		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	195,615,058	19,451,000	564,255	214,501,803	53,416,148	11,706,032	—	—	161,085,655	(注1)
	構築物	180,737,019	11,708,671	—	192,445,690	45,753,953	10,567,117	—	—	146,691,737	(注2)
	機械装置	545,018,135	38,955,330	4,835,072	579,138,393	353,988,925	76,549,553	—	—	225,149,468	
	船舶	927,681	—	—	927,681	811,720	115,960	—	—	115,961	
	車両運搬具	26,481,061	1,473,984	—	27,955,045	23,897,984	1,576,189	—	—	4,057,061	
	工具器具備品	298,087,205	13,097,138	5,716,117	305,468,226	224,068,130	29,420,363	—	—	81,400,096	
計	1,246,866,159	84,686,123	11,115,444	1,320,436,838	701,936,860	129,935,214	—	—	618,499,978		
非償却資産	土地	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	3,820,933,160	
	建設仮勘定	—	2,218,338	—	2,218,338	—	—	—	—	2,218,338	
	計	3,820,933,160	2,218,338	—	3,823,151,498	—	—	—	—	3,823,151,498	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	3,820,933,160	
	建物	3,996,148,359	19,451,000	1,243,755	4,014,355,604	785,498,167	197,351,114	—	—	3,228,857,437	(注1)
	構築物	295,668,027	11,708,671	—	307,376,698	89,887,935	23,914,028	—	—	217,488,763	(注2)
	機械装置	621,779,875	45,327,330	4,835,072	662,272,133	420,600,182	96,310,573	—	—	241,671,951	
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	104,134,849	16,871,062	—	—	96,258,332	
	車両運搬具	26,481,061	1,473,984	—	27,955,045	23,897,984	1,576,189	—	—	4,057,061	
	工具器具備品	388,233,398	13,097,138	12,088,117	389,242,419	276,026,158	48,291,718	—	—	113,216,261	
建設仮勘定	—	2,218,338	—	2,218,338	—	—	—	—	2,218,338		
計	9,349,637,061	93,276,461	18,166,944	9,424,746,578	1,700,045,275	384,314,684	—	—	7,724,701,303		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,078,568	—	—	2,078,568	2,078,568	—	—	—	—	
	計	2,078,568	—	—	2,078,568	2,078,568	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	56,319,363	7,245,504	786,975	62,777,892	48,480,185	3,739,470	—	—	14,297,707	(注3)
	計	56,319,363	7,245,504	786,975	62,777,892	48,480,185	3,739,470	—	—	14,297,707	
無形固定資産合計	ソフトウェア	58,397,931	7,245,504	786,975	64,856,460	50,558,753	3,739,470	—	—	14,297,707	(注3)
	計	58,397,931	7,245,504	786,975	64,856,460	50,558,753	3,739,470	—	—	14,297,707	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは、大阪府立環境農林水産総合研究所の新実験棟ガス空調設備更新工事 14,580,000 円によるものであります。

(注2) 構築物の当期増加額は、大阪府から無償譲渡を受けた耐水性貯留槽 5,954,302 円によるものであります。

(注3) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、法人運営システムのフレックスタイム制対応等の改修に係る資本的支出分 6,683,904 円であります。

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	35,427,260	46,546,720	—	35,427,260	—	46,546,720	
計	35,427,260	46,546,720	—	35,427,260	—	46,546,720	

## 3 有価証券の明細

該当事項はありません。

## 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6 引当金の明細

該当事項はありません。

## 7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 8 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,958,618,700	—	—	4,958,618,700	
	計	4,958,618,700	—	—	4,958,618,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,951,944,330	—	—	2,951,944,330	
	目的積立金	196,334,197	—	—	196,334,197	
	前中期目標等期間繰越積立金	25,439,571	1,664,730	—	27,104,301	(注1)
	大阪府出資	△19,579,500	—	679,500	△20,259,000	(注2)
	計	3,154,138,598	1,664,730	679,500	3,155,123,828	
	損益外減価償却累計額	△746,215,974	△254,379,470	△408,461	△1,000,186,983	(注3)
	差引計	2,407,922,624	△252,714,740	271,039	2,154,936,845	

(注1) 当期増加額は、前中期目標等期間繰越積立金を財源として、ぶどうほ場の垣根を自家建設したことにより取得したものであり

ます。

(注2) 当期減少額は、設立団体（大阪府）からの出資財産（生物多様性センター 東屋等）の除却に係るものであります。

(注3) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産の償却に係るものであります。

#### 10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

##### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	17,056,942	6,965,951	—	24,022,893	(注1)
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	22,061,647	30,117,028	—	52,178,675	(注1)
前中期目標等期間繰越積立金	11,991,141	—	2,395,780	9,595,361	(注2)
合計	51,109,730	37,082,979	2,395,780	85,796,929	

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益からの積立てによるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に従った資産の購入及び費用発生によるものであります。

##### (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	前中期目標等期間繰越積立金	731,050 (注1)
	合計	731,050
その他	前中期目標等期間繰越積立金	1,664,730 (注2)
	合計	1,664,730

(注1) ぶどうほ場の灌水に係る諸経費として支出したことによるものであります。

(注2) ぶどうほ場の垣根を自家建設により取得したことによるものであります。

(注3) 上記以外に、目的積立金（前中期目標等期間繰越積立金）を財源として支出した額が2,218,338円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成 30 年度	17,011,928	1,854,283,000	1,793,006,138	48,623,237	—	—	1,841,629,375	17,011,928	12,653,625
合計	17,011,928	1,854,283,000	1,793,006,138	48,623,237	—	—	1,841,629,375	17,011,928	12,653,625

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 30 年度交付分	合計
業務達成基準によるもの	220,450,804	220,450,804
期間進行基準によるもの	1,572,555,334	1,572,555,334
合計	1,793,006,138	1,793,006,138

1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
平成 30 年度消費・安全対策交付金事業補助金	3,162,000	—	—	—	—	3,162,000	
平成 30 年度大阪府 GAP 推進事業補助金	97,200	—	—	—	—	97,200	
平成 30 年度大阪府新規就農者確保事業費補助金	82,218	—	—	—	—	82,218	
合計	3,341,418	—	—	—	—	3,341,418	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,465,798	3	—	—
	非常勤	690,000	2	—	—
	計	39,155,798	5	—	—
職員	常勤	866,376,841	122	109,721,267	5
	非常勤	137,977,303	58	—	—
	計	1,004,354,144	180	109,721,267	5
合計	常勤	904,842,639	125	109,721,267	5
	非常勤	138,667,303	60	—	—
	計	1,043,509,942	185	109,721,267	5

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。



## 14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産 総合研究所	水産技術センター	生物多様性センター	合計
<b>I 業務費用、業務収益及び業務損益</b>				
業務費用				
研究経費	169,143,680	21,140,894	6,773,531	197,058,105
人件費	1,141,870,786	136,889,524	93,273,705	1,372,034,015
受託研究費	118,196,554	4,110,346	—	122,306,900
受託事業費	24,661,243	18,830,713	19,215,594	62,707,550
一般管理費	188,023,020	74,934,182	18,479,141	281,436,343
計	1,641,895,283	255,905,659	137,741,971	2,035,542,913
業務収益				
運営費交付金収益	1,447,702,181	229,954,845	115,349,112	1,793,006,138
農業大学校授業料収益	7,570,500	—	—	7,570,500
受託研究収益	117,105,154	4,521,900	—	121,627,054
受託事業収益	25,301,206	17,892,402	19,215,850	62,409,458
補助金等収益	3,341,418	—	—	3,341,418
寄附金収益	269,200	126,360	—	395,560
依頼試験手数料収益	122,800	—	—	122,800
農産物売払収益	5,467,916	—	—	5,467,916
畜産物売払収益	2,658	—	—	2,658
資産見返負債戻入	51,133,640	3,009,755	3,177,265	57,320,660
雑益	4,672,017	11,201,633	468,000	16,341,650
計	1,662,688,690	266,706,895	138,210,227	2,067,605,812
業務損益	20,793,407	10,801,236	468,256	32,062,899
<b>II 臨時損益等</b>				
臨時損失				
固定資産除却損	1,216,559	—	—	1,216,559
災害損失	8,884,772	9,916,560	2,829,600	21,630,932
前期損益修正損	1,435,167	—	—	1,435,167
計	11,536,498	9,916,560	2,829,600	24,282,658
臨時利益				
受取保険金	9,479,666	10,250,330	3,101,328	22,831,324
計	9,479,666	10,250,330	3,101,328	22,831,324
当期純利益	18,736,575	11,135,006	739,984	30,611,565
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	731,050	—	—	731,050
当期総利益	19,467,625	11,135,006	739,984	31,342,615

(注2)

Ⅲ 行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算書上の費用	1,653,431,781	265,822,219	140,571,571	2,059,825,571 (注2)
(控除) 自己収入等	△168,191,958	△43,902,625	△22,425,178	△234,519,761
業務費用合計	1,485,239,823	221,919,594	118,146,393	1,825,305,810
損益外減価償却相当額	190,803,939	58,785,797	4,789,734	254,379,470
引当外賞与増加見積額	△388,909	1,819,122	3,958,965	5,389,178
引当外退職給付増加見積額	34,253,457	5,094,541	4,424,099	43,772,097
機会費用	—	2,300	—	2,300
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による賃借取引の機会費用	—	2,300	—	2,300
大阪府出資の機会費用	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	1,709,908,310	287,621,354	131,319,191	2,128,848,855
Ⅳ 総資産	6,939,124,883	495,572,661	739,472,265	8,174,169,809

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

(注2) 大阪府立環境農林水産総合研究所には目的積立金(前中期目標等期間繰越積立金)を財源として支出した業務費用が731,050円含まれております。

#### 15 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究(B) 分担金	90,000 (300,000)	1	
基盤研究(C)	207,000 (1,353,000)	1	
基盤研究(C) 分担金	90,000 (300,000)	1	
若手研究	360,000 (1,200,000)	1	
合計	747,000 (3,153,000)	4	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

#### 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	238,042
普通預金	328,453,499
合計	328,691,541

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
株式会社エネテック大阪	16,038,000
富士通株式会社	12,553,704
島津サイエンス西日本株式会社	8,506,583
株式会社キョウデン	5,049,000
株式会社大西熱学	4,849,200
宮川工業株式会社	3,713,040
金陵電機株式会社	3,671,190
その他	189,294,593
合計	243,675,310

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。